



平成 24 年 10 月 31 日

各 位

会社名 東京電力株式会社
代表者 代表執行役社長 廣瀬 直己
(コード番号 9501 東証第1部)
問合せ先責任者 経理部連結決算グループマネージャー
五反田屋 信明
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 3 月期第 2 四半期(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)におきまして、特別損益の計上及び通期業績予想の修正につきまして、下記によりお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上

(1) 固定資産売却益

275 億円(単独では 222 億円)計上いたします。

(2) 有価証券売却益及び関係会社株式売却益

90 億円(単独では有価証券売却益 164 億円)計上いたします。(第 1 四半期の計上額は 62 億円、単独では有価証券売却益 118 億円)

(3) 退職給付制度改定益

退職年金制度の見直しに伴い、退職給付制度改定益を 736 億円(単独も同額)計上いたします。

2. 特別損失の計上

原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額 2 兆 8,807 億円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和 36 年 6 月 17 日 法律第 148 号)の規定による補償金の受入額 1,200 億円を控除した 2 兆 7,607 億円と、前連結会計年度の見積額との差額 2,358 億円を原子力損害賠償費として計上いたします。(第 1 四半期の計上額は 1,610 億円)

3. 通期業績予想の修正について

(1) 平成25年3月期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,975,000	百万円 △305,000	百万円 △425,000	百万円 △160,000	円銭 △99.85
今回修正予想（B）	6,025,000	△225,000	△335,000	△45,000	△28.08
増減額（B－A）	50,000	80,000	90,000	115,000	
増減率（％）	0.8	－	－	－	
（参考）前期連結実績 （平成24年3月期）	5,349,445	△272,513	△400,405	△781,641	△487.76

(2) 平成25年3月期個別業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,795,000	百万円 △335,000	百万円 △445,000	百万円 △155,000	円銭 △96.63
今回修正予想（B）	5,825,000	△260,000	△370,000	△55,000	△34.29
増減額（B－A）	30,000	75,000	75,000	100,000	
増減率（％）	0.5	－	－	－	
（参考）前期個別実績 （平成24年3月期）	5,107,778	△319,176	△408,359	△758,423	△472.81

(3) 修正の理由

資産売却など第2四半期決算における合理化の実績等を織込むことに加え、今後、コスト削減の一層の深堀りを行うことを前提に、業績予想を修正するものです。業績予想の修正内容などについては別紙をご覧ください。

以上

通期の見通し

売上高は、今回認可をいただいた料金改定の影響や、販売電力量の増加（前年度比1.7%増の2,727億kWh）が見込まれることから、連結で6兆250億円程度（前年度比12.6%増）、単独で5兆8,250億円程度（前年度比14.0%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で3,350億円程度、単独で3,700億円程度になるものと見込んでおります。

また、単独において退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益5,450億円の計上を見込むとともに、原子力損害賠償費2,350億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で450億円程度、単独で550億円程度になるものと見込んでおります。

収支諸元表（単独）

	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)
販売電力量 (対前年度増減)	2,727億kWh (1.7%増)	2,723億kWh (1.5%増)
原油価格(全日本CIF)	112 ^{ドル} /バレル程度	110 ^{ドル} /バレル程度
為替レート(インターバンク)	80円/ ^{ドル} 程度	80円/ ^{ドル} 程度
原子力設備利用率	—	—
出水率	98%程度	100%程度
影響額 <燃料費>		
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	約220億円	約220億円
・為替レート 1円/ ^{ドル}	約330億円	約330億円
・原子力設備利用率 1%	—	—
<支払利息>		
・金利 1% (長・短)	約260億円	約260億円

<参考>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○固定資産売却益	222億円
○有価証券売却益	164億円
○退職給付制度改定益	736億円
合 計	1,123億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	2,358億円
合 計	2,358億円

以 上